JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（1／5）

整理番号	

1. 申請事業者

法人格	その他公共的な法人	設立	昭和42年10月1日	事務担当者	所属部署（役職名）	事務局長
		法人格取得	昭和42年10月1日		フリガナ	ヨシノカツオ
名称	フリガナ シマネケンジテンシャキョウギレンメイ				氏名	吉野　勝雄
	島根県自転車競技連盟				電話	代表　090－2809－6725
住所	〒690-0033 島根県松江市大庭町 242－2 吉野勝雄方					担当者　090－2809－6725
					FAX	代表　0852－23－2194
						担当者　0852－23－2194
					E-mail	代表　katuoy55@ybb.ne.jp
						担当者　katuoy55@ybb.ne.jp
代表者氏名（役職名）	フリガナ カイチョウ　ナンバシュンイチ			ホームページ	http://shimane-cf.com/	
	会長　南場　俊一					

団体の使命・目的	本連盟は島根県における自転車競技を総括代表し自転車競技の健全なる普及発展を図ることを目的とする。
これまでの主な活動内容	① 自転車競技大会の実施。 ② 自転車競技の競技力向上と指導者育成活動。 ③ 自転車競技大会への選手派遣、選手の登録制度管理。 ④ その他本連盟の目的に適合する一切の事業。

過去のJKA補助実績		
有	いつから	平成22年から

過去5年間のJKA補助実績

平成22年　260千円
平成23年　240千円

事業の実施責任者の主な経歴・業績（研究補助は別記入）	① 自転車競技大会の誘致および開催。 ② 自転車競技の競技力向上活動。 ③ 自転車競技の指導者育成活動。 ④ 自転車競技選手の登録制度管理。 ⑤ 国民体育大会事業。 ⑥ 中国大会事業。 ⑦ 自転車競技の普及活動。
特記事項	

JKA使用欄	

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書(2／5)

項番	1	総事業項目数	4

2. 申請事業

補助事業名	都道府県自転車競技連盟幼児対象事業			事業形態	F イベント開催 07 [競技会]
事業項目名	2012チャレンジザバンクin大田			公益目的事業情報 種類 / 事業区分	事業区分のチェックポイントに沿っている [ ]
要望履歴 種別	(5) 継続要望	複数年度要望	3 年目／10 年計画	当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無	有
		継続要望	平成22 年から 3 年目 中断 無	団体名称	島根県体育協会
事業費総額	525,800 円	事業コード			
補助金交付申請額	350,500 円	補助対象経費総額	525,800 円	補助率	2/3
委託事業の有無	無 0 円	委託比率	0.00 %	委託調査の有無	無 0 円 委託比率 0.00 %
委託想定先	1	2		3	
補助金を必要とする理由	島根県においては、自転車競技人口が少なく、自転車競技への社会的な理解度も薄い。そのような背景では、スポンサー獲得も苦労しており参加料による自主財源のみの運営を計画すれば参加数も減ることが予想される。自転車競技を開催することで競輪の情報発信と選手の発掘にも寄与すると考えている。補助金等の支援が無ければ開催の計画ができないため申請する。				

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年4月1日	作成者	吉野勝雄

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ユーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現［(1)の補助事業が最終的に目指すこと］を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題の現状	島根県において、自転車競技人口が増えていない現状と、中学校及び高校生の競技者が少ない。自転車への社会的な理解度を含めた保護者の理解も少なく自転車競技登録者が増えないのが現状である。
目指す姿	幼少時期から子供に自転車競技の面白さを伝え、また、その保護者への自転車への関心を持たせて理解を得ながら、自転車競技登録者を増やして継続した循環型社会を形成する。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的
地域における幼少時期から保護者まで自転車競技の面白さを伝え、自転車競技への理解を促進させる。幼少期からの自転車競技へ取り組むことでトップ選手を発掘し養成する。

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（3／5）

4. 補助事業の事前計画

補助事業

(1) 受益者（ニーズ）		本地域に居住する幼児、小学生、中学生、高校生、一般。本地域には競技人口が少ないこともあってか、子供たちが思いっきり自転車で遊ぶというきっかけが無い。全国レベルでのスポーツの成績も奮っておらず、スポーツの中の自転車競技として地域活性の原動力となりうるニーズがある。		
(2) 事業内容		幼児から一般の初心者を自転車競技の体験ができる大会を開催する。 会場は大田自転車競技場で、バンク内と管理棟施設を使用する。 県教育委員会や島根県体育協会の支援や、島根県トライアスロン協会と共催することで連携して開催する。 2012年7月1日と2012年10月7日の2回開催し、スタッフ及び参加者で100人程度を予定する。 競技種目はそれぞれローカルルールで、キッズケイリン・デュアスロン・チャレンジトライアルの3種目を楽しめる。 トライアル又はBMXフリースタイルの選手を講師として招聘しデモンストレーションを実施する。 4月より、委員会を1回／月程度開催し実施計画の詳細安全性の確保、参加者募集などについて検討及び準備を実施する。 運営にあたっては、運営マニュアルを作成する。 参加者への呼びかけは、チラシ1000部を作成して島根県自転車競技連盟登録者と当連盟会員、地元周辺市町村、地元小学校に配布する。ホームページを作成して大会開催要項、参加者募集を掲載する。	
事業の新規性または継続の必要性		トライアルやBMXフリースタイルのデモンストレーションは、びっくりする演技を披露していただき参加者に興味を持っていただく。		
事業の発展性		回数を重ねる毎に参加者数は増えると考えている。トライアスロン協会等の他団体と共催することで、他団体の種目と交流し、適性のある選手の発掘を期待できる。		
実施計画	予算等	【事業の完了時期】｜　平成24年10月7日　｜　【予算】別紙：収支予算書のとおり　【スケジュール】別紙：スケジュール表のとおり		
	実施場所	2012年7月1日　太田自転車競技場 2012年10月7日　太田自転車競技場		
実施体制		島根県自転車競技連盟にて主管する。島根県トライアスロン協会と共催することでスタッフは20名程度を確保して実施する。 統括責任者：当団体会長　1名、 運営責任者：当連盟事務局長1名、 委員：当連盟強化担当、審判員、指導員、島根県トライアスロン協会審判員。		
(3) 達成目標		指標	目標値	具体的内容
	事業の実施結果	(1)大会の開催数 (2)参加人数 (3)スタッフ人数	(1)2回 (2)60人 (3)40人	(1)2012チャレンジザバンクin大田を2012年7月3日と2012年10月7日に開催する。 (2)参加人数60人を目標。 (3)スタッフ40人を目標。
	事業の成果・波及	(1)自転車競技登録者数 (2)定期的な練習会活動	(1)60人 (2)6回	(1)現状の2倍に相当する60人の自転車競技登録者増加を目標とした。 (2)この大会がきっかけで定期練習会を春夏秋で計6回／年程度が開催されることを目標。
(4) 情報発信		指標	目標値	具体的内容
	事業の結果	(1)地方新聞掲載 (2)ホームページ(更新回数)	(1)2回 (2)5回／年	(1)地方新聞に2012チャレンジザバンクin大田の取材依頼とリザルト掲載の依頼を行う。 (2)本補助事業のホームページを作成し事業の状況を発信する。
	競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)チラシ掲載 (2)看板設置 (3)ホームページ掲載	(1)1000枚 (2)会場内2ヶ所 (3)トップページに掲載2ヶ所	(1)配布する1000枚の開催要項兼申込書チラシに、補助金による事業であることを紹介する。 (2)2012チャレンジザバンクin大田の会場内2ヶ所に、補助金による事業であることとロゴマークを掲載する。 (3)ホームページのトップページに、ロゴを掲載して該当ホームページへリンクを貼るとともに本事業が補助金による事業である旨を掲載する。
(5) 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入		2012チャレンジザバンクin大田の大会終了後の1週間後に島根県自転車競技連盟役員会にて事業評価会を開催予定である。 客観的な評価に努める。 評価結果は団体のホームページより結果を公表する。		

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価（4／5～5／5）を実施してください。

<交付申請>　その他公共的な法人 島根県自転車競技連盟　

2012チャレンジザバンクin大田

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書(4／5)

自己評価Ⅰ作成日	平成24年10月21日	作成者	吉野勝雄
自己評価Ⅱ作成日	平成　年　月　日	作成者	

5. 補助事業の自己評価

(1) 総合評価

① 自己評価Ⅰ〔事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。〕

事業全体についての意見・所感	自転車競技場は利用の制約が少ないこともあり、一般初心者対象の大会を開催できて成功と考えている。練習会の数を増やす案も出ており、スポーツの中の自転車競技として更なる普及活動を検討していきたい。
優れている点・課題、改善すべき点	【実績】 運営マニュアルの整備とスタッフ体制の確立及び経験ができた。 【課題】 事業としては大きな成果を得ることができたと考えている。もっと経験させたい。一部の人しか閲覧しない募集チラシやホームページでの募集に限られたことも課題と考えている。
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	運営マニュアルの整備とスタッフ体制の確立及び経験ができた 採点 3

② 自己評価Ⅱ〔平成26年2月末時点に、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及び、今後の展望をご記入ください。〕

補助事業が最終的に目指すこと(課題の解決等)の達成状況及び今後の展望	

(2) 個別項目評価

〔実施状況等を振り返り、個別に評価してください。〕

① 自己評価Ⅰ　② 自己評価Ⅱ〔個別の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。〕

① 自己評価Ⅰ 受益者(ニーズ)			参加された方の聞き取り調査では、バンク内を走りたくても、きっかけが無かったとか、なぜもっと開催しないのかという反響があったことはニーズにマッチしていた。自転車競技場は利用の制約が少ないため、今後は一般初心者対象の練習会の数を増やす案も出るなど、スポーツの中の自転車競技として地域活性の原動力となることを期待したい。それらの仕組みづくりを検討していく。	採点 3
① 自己評価Ⅰ 事業内容			幼児から一般の初心者を自転車競技の体験ができる大会を2012年7月1日と2012年10月7日の2回開催した。 スタッフ及び参加者で71人の参加となった。競技種目はキッズケイリン・デュアスロン・チャレンジトライアルの3種目を実施した。 トライアル又はBMXフリースタイルの選手を招聘しデモンストレーションを実施した。 4月より、委員会を1回/月程度開催し実施計画の詳細安全性の確保、参加者募集などについて検討及び準備を実施した。 運営にあたっては、運営マニュアルを作成した。	
	事業の新規性または継続の必要性		トライアルやBMXフリースタイルのデモンストレーションは、びっくりする演技を披露していただき参加者に興味を持っていただく。	採点 4
	事業の発展性		回数を重ねる毎に参加者数は増えると考えている。トライアスロン協会等の他団体と共催することで、他団体の種目と交流し、適性のある選手の発掘を期待できる。	採点 3
	実施計画・体制		計画通り島根県自転車競技連盟にて主管した。スタッフは20名程度確保でき計画通り実施した。	採点 3
達成目標		達成値	達成状況	具体的内容
	① 自己評価Ⅰ 事業の実施結果	(1)2回 (2)31人 (3)40人	(1)100% (2)78% (3)100%	(1)2012チャレンジザバンクin大田を2012年7月1日と2012年10月7日の2回開催した。 (2)参加人数は目標には未達だったが、スタッフ体制の習熟度からして適切な人数であった。スタッフマニュアルの更新とともに、参加募集方法及びPRの方法の見直しで参加者数は60人は欲しいと分析した。 (3)スタッフ人数は目標を達成した。
	② 自己評価Ⅱ 事業の成果・波及			
情報発信	① 自己評価Ⅰ	達成値	達成状況	具体的内容
	事業の結果	(1)1回 (2)1回/月	(1)50% (2)100%	(1)地方新聞に2012チャレンジザバンクin大田の取材依頼を行なったが取材は無かったがリザルトの掲載を実施していただいた。 (2)本補助事業のホームページを作成し事業の状況を発信した。
	競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)1000枚 (2)会場内2ヶ所 (3)トップページに掲載	(1)100% (2)100% (3)100%	(1)配布する1000枚の開催要項兼申込書チラシに、補助金による事業であることを紹介した。 (2)2012チャレンジザバンクin大田の会場内2ヶ所に、補助金による事業であることとロゴマークを掲載した。 (3)ホームページのトップページに、ロゴを掲載して該当ホームページへリンクを貼るとともに本事業が補助金による事業である旨を掲載した。
① 自己評価Ⅰ 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入			2012チャレンジザバンクin大田の大会終了後の7月7日に島根県自転車競技連盟役員会にて事業評価会を開催し、事務局からの今後課題について議論できた。 評価結果は団体のホームページより結果を公表した。	採点 2

事業終了後に自己評価を実施してください。

<交付申請>　その他公共的な法人 島根県自転車競技連盟　

2012チャレンジザバンクin大田

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（5／5）

（3）事業の促進・阻害要因の自己分析　（① 自己評価　Ⅰに併せて実施してください。）

● 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」
欄に「＊」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。

● 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「＊」を記し、その理由をご記入ください。

事業終了後に自己評価を実施してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析

	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(2)デュアスロン競技については、トライアスロン協会の協力で有資格者を確保できた。また、トライアルと、BMXフリースタイルの選手の協力を得てデモンストレーションを実施し盛り上がったと思う。 (5)トライアスロン協会の協力でデュアスロン競技についてのマニュアル整備も出来て有益であった。	
	＊		(2) 実施体制（人員、関係機関の協力等の確保）		
			(3) 資材調達（事業実施に必要な物資等の確保）		
			(4) 実施期間（事業終了までに要する期間）		
	＊		(5) 事業運営のノウハウ（進捗管理、資金管理等）		
			(6) 設計仕様の変更（主に建築）		
			(7) その他		
外部要因			(8) 受益者の規模・ニーズ	(9)地元関係各所には案内を郵送にて送付したものの、プレゼンテーションが欠落している。従来は当連盟の関係者が地元市町に在住しており、地元自治体等への呼びかけが有効であったが、地理的な負荷は重いと感じる。	(9)HPとSNSでのプレゼンテーションは継続するとともに新聞掲載や地元自治体への依頼は強化することで次につなげたい。
		＊	(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者（受益者以外）の要望への対応		
			(12) 災害の発生（地震、洪水等）		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
			(16)		

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（1／5）

整理番号	

1．申請事業者

法人格	その他公共的な法人	設立	昭和42年10月1日	事務担当者	所属部署（役職名）	事務局長
		法人格取得	昭和42年10月1日			
名称	フリガナ　シマネケンジテンシャキョウギレンメイ				氏名 フリガナ	ヨシノカツオ
	島根県自転車競技連盟					吉野　勝雄
住所	〒690-0033 島根県松江市大庭町 242－2 吉野勝雄方				電話	代表　090－2809－6725
						担当者　090－2809－6725
					FAX	代表　0852－23－2194
						担当者　0852－23－2194
代表者氏名（役職名）	フリガナ　カイチョウ　ナンバシュンイチ				E-mail	代表　katuoy55@ybb.ne.jp
	会長　南場　俊一					担当者　katuoy55@ybb.ne.jp
					ホームページ	http://shimane-cf.com/

団体の使命・目的	本連盟は島根県における自転車競技を総括代表し自転車競技の健全なる普及発展を図ることを目的とする。	
これまでの主な活動内容	① 自転車競技大会の実施。 ② 自転車競技の競技力向上と指導者育成活動。 ③ 自転車競技大会への選手派遣、選手の登録制度管理。 ④ その他本連盟の目的に適合する一切の事業。	過去のJKA補助実績 有　いつから　平成22年から 過去5年間のJKA補助実績 平成22年　470千円 平成23年　645千円
事業の実施責任者の主な経歴・業績（研究補助は別記入）	① 自転車競技大会の誘致および開催。 ② 自転車競技の競技力向上活動。 ③ 自転車競技の指導者育成活動。 ④ 自転車競技選手の登録制度管理。 ⑤ 国民体育大会事業。 ⑥ 中国大会事業 ⑦ 自転車競技の普及活動。	
特記事項		

JKA使用欄	

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書(2／5)

項番	2	総事業項目数	4

2. 申請事業

補助事業名	都道府県自転車競技連盟記録会事業	事業形態	F イベント開催 07 [競技会]
事業項目名	島根県自転車競技記録会	公益目的事業情報 種類 / 事業区分	事業区分のチェックポイントに [ ]

要望履歴					当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無	
種別	(5) 継続要望	複数年度要望	3 年目 ／ 10 年計画		有	団体名称：島根県高等学校体育連盟
		継続要望	平成22 年から 3 年目	中断		

事業費総額	1,161,100 円	事業コード						
補助金交付申請額	774,000 円	補助対象経費総額	1,161,100 円		補助率	2/3		
委託事業の有無	無	0 円	委託比率	0.00 %	委託調査の有無	無	0 円	委託比率 0.00 %
委託想定先	1		2		3			
補助金を必要とする理由	島根県においては、自転車競技人口が少なく、自転車競技への社会的な理解度も薄い。そのような背景では、スポンサー獲得も苦労しており参加料による自主財源のみの運営を計画すれば参加数も減ることが予想する。自転車競技を開催することで競輪の情報発信と選手の発掘にも寄与すると考えている。補助金等の支援が無ければ開催の計画ができないため申請する。							

3. 補助事業実施の必要性（意義）

作成日	平成24年4月1日	作成者	吉野勝雄

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者（ニーズ）との関係で整理してください。
補助事業の結果（アウトプット）・成果（アウトカム）により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現［(1)の補助事業が最終的に目指すこと］を図ります。

(1) 補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿（課題が改善、解消、解決等された社会等の状況）を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと（社会的課題の改善、解消、解決等）	
社会的課題の現状	島根県において、自転車競技会の開催数が少ないこと、自転車競技人口が増えていないこと、他県に比べて競技力が劣っているのが現状であり改善したい。
目指す姿	島根県において、自転車競技会の開催数を増やすことで、自転車競走の機会を多くするとともに、自転車競技会参加のきっかけをつくることで、競技人口を増やす。

(2) 補助事業の直接的な目的

補助事業の結果（アウトプット）、成果（アウトカム）の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的
地域における自転車競技会の開催数を多くして、参加の機会を多くし自転車競技人口を増やす。また関係地元への告知により、自転車競技への理解を促進させる。

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（3／5）

4. 補助事業の事前計画

補助事業

(1) 受益者（ニーズ）				本地域に居住する小学生、中学生、高校生、一般、初心者でも参加できる自転車競技会の開催数が少なかったことで、競技の機会も無かった。本地域には人口が少ないこともあってか、全国レベルでのスポーツの成績は芳しくない。自転車競技に対しての練習環境は他県より優位であり、スポーツの中の自転車競技として地域活性の原動力となりうるニーズがある。
(2) 事業内容				小学生から一般までを中心に各種自転車競技へ参加できる大会を開催する。 トラック競技は2012年7月7日、ロード競技は2012年5月27日、MTB競技 は2012年6月17日、シクロクロス競技は2012年11月11日に大会を開催する。会場は、トラック競技は大田自転車競技場を使用する。 ロード競技は奥出雲町と雲南市にまたがるさくらおろち湖サイクリングコースと自転車競技施設を使用する。 MTB競技は邑南町の瑞穂ハイランドの特設コースを使用する。 シクロクロス競技は奥出雲町と雲南市にまたがるさくらおろち湖自転車競技施設を使用する。 島根県体育協会や教育委員会、高校体育連盟、地域のスポーツクラブの有志と連携して開催する。 スタッフ及び参加者でトラック競技は50人、ロード競技は130人、MTB競技は80人、シクロクロス競技は延べ50人を予定する。
事業の新規性または継続の必要性				ロードレースは公道を使用するので、一般住民の方や観光者の方にも情報提供を行うことができ、自転車競技への理解と関心を深めることと期待する。
事業の発展性				回数を重ねる毎に参加者数は増えると考えている。他団体と連携することで、自転車競技への理解と関心が深まると期待する。
実施計画	予算等			【事業の完了時期】　平成24年11月11日　【予算】別紙：収支予算書のとおり【スケジュール】別紙：スケジュール表のとおり
	実施場所			会場は、トラック競技は大田自転車競技場を使用する。 ロード競技は奥出雲町と雲南市にまたがるさくらおろち湖サイクリングコースと自転車競技施設を使用する。 MTB競技は邑南町の瑞穂ハイランドの特設コースを使用する。 シクロクロス競技は奥出雲町と雲南市にまたがるさくらおろち湖自転車競技施設を使用する。
実施体制				島根県自転車競技連盟にて主管する。スタッフはトラック競技が20名程度、ロード競技が80人程度、MTB競技が30人程度、シクロクロス競技が20人程度を募集して実施する。 統括責任者：当団体会長1名、 運営責任者：当連盟事務局長1名、 委員：当連盟強化担当、審判員、指導員、自治体職員。
(3) 達成目標		指標	目標値	具体的内容
	事業の実施結果	(1)大会の開催数 (2)参加人数 (3)スタッフ人数	(1)4回 (2)140人 (3)140人	(1)トラック競技は2012年7月7日、ロード競技は2012年5月27日、MTB競技は2012年6月17日、シクロクロス競技は11月11日に大会を開催する。 (2)参加人数目標：トラック競技は30人、ロード競技は50人、MTB競技は30人、シクロクロス競技は30人、計140人 (3)スタッフ人数目標：トラック競技は50人、ロード競技は70人、MTB競技は30人、シクロクロス競技は20人　計140人
	事業の成果・波及	(1)自転車競技登録者数 (2)定期的な練習会活動	(1)60人 (2)6回	(1)現状の2倍に相当する30人の自転車競技登録者増加を目標とした。 (2)この大会がきっかけで1回／月程度の練習会で春夏秋で計6回／年程度が開催されることが目標。
(4) 情報発信		指標	目標値	具体的内容
	事業の結果	(1)地方新聞掲載 (2)地方テレビ局放映 (3)ホームページ(更新回数)	(1)8回 (2)4回 (3)1回／月	(1)地方新聞に島根県自転車競技記録会の取材依頼を行う。リザルト掲載を行う。 (2)地方テレビに島根県自転車競技記録会の取材依頼を行う。 (3)本補助事業のホームページを作成。事業の状況を発信する。
	競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)チラシ掲載 (2)看板設置 (3)ホームページ掲載	(1)1000枚 (2)会場内2ヶ所 (3)トップページに掲載	(1)配布する1000枚の開催要項兼申込書チラシに、補助金による事業であることを紹介する。 (2)各大会会場内2ヶ所に、補助金による事業であることとロゴマークを掲載する。 (3)ホームページのトップページに、ロゴを掲載して該当ホームページへリンクを貼るとともに本事業が補助金による事業である旨を掲載する。
(5) 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入				各大会終了後の12ヶ月以内に島根県自転車競技連盟役員会にて事業評価会を開催予定である。 客観的な評価に努める。 評価結果は団体のホームページより結果を公表する。

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価（4／5～5／5）を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書（4／5）

自己評価Ⅰ作成日	平成24年11月25日	作成者	吉野勝雄
自己評価Ⅱ作成日	平成　年　月　日	作成者	

5. 補助事業の自己評価

（1）総合評価

① 自己評価Ⅰ〔事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。〕

事業全体についての意見・所感	一般の初心者まで参加可能の大会を開催できたが、参加者数が伸びており成果が出来てきたと考えている。トラック競技の参加者数はまだ少ないのでPR活動や普及を検討していきたい
優れている点・課題、改善すべき点	【実績】 運営マニュアルの整備とスタッフ体制の確立及び経験ができた 【課題】 事業としては成果を得ることができたと考えている。一部の人しか閲覧しない募集チラシやホームページでの募集に限られたことも課題と考えている。ロード競技については、公道での交通遮断により周辺地域の通行者から苦情があり、ご迷惑をおかけしたことが今後の課題である。
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	運営マニュアルの整備とスタッフ体制の確立及び経験ができた　採点 3

② 自己評価Ⅱ〔平成26年2月末時点に、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及び、今後の展望をご記入ください。〕

補助事業が最終的に目指すこと（課題の解決等）の達成状況及び今後の展望	

（2）個別項目評価

〔実施状況等を振り返り、個別に評価してください。〕

① 自己評価Ⅰ ② 自己評価Ⅱ〔個別の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。〕

① 自己評価Ⅰ 受益者（ニーズ）			初心者でも参加できる自転車競技会の開催数が少なく、競技の機会も無かったことについて、実施できたことは成果があった。今後は一般初心者対象の練習会の数を増やす案も出るなど、スポーツの中の自転車競技として地域活性の原動力となることを期待したいが、その仕組みを検討していく。	採点 3
① 自己評価Ⅰ 事業内容			トラック競技は2012年7月7日、ロード競技は2012年5月27日、MTB競技は2012年6月17日、シクロクロス競技は2012年11月11日に大会を開催した。 4月より、委員会を1回／月程度開催し実施計画の詳細安全性の確保、参加者募集などについて検討及び準備を実施した。運営にあたっては、運営マニュアルを作成できた。	
	事業の新規性または継続の必要性		ロードレースは公道を使用するので、一般住民の方や観光者の方にも情報提供を行うことができ、自転車競技への理解と関心を深められたと思う。	採点 3
	事業の発展性		回数を重ねる毎に参加者数は増えると考えている。自転車競技への理解と関心が深まると期待する。	採点 3
	実施計画・体制		計画通り島根県自転車競技連盟にて主管した。スタッフは計138名確保でき計画通り実施した。	採点 4
達成目標		「達成値」	「達成状況」	「具体的内容」
	① 自己評価Ⅰ 事業の実施結果	(1)14回 (2)137人 (3)138人	1)100% 2)98% 3)125%	(1)トラック競技は2012年7月7日、ロード競技は2012年5月27日、MTB競技は2012年6月17日、シクロクロス競技は2012年11月11日に開催した。 (2)参加人数はほぼ達成。トラック競技は20人、ロード競技は50人、MTB競技は36人、シクロクロス競技は31人、計137人。トラック競技においては、参加募集方法等見直しが必要で参加数を増やす必要があると分析する。 (3)スタッフ人数はほぼ達成。トラック競技は22人、ロード競技は72人、MTB競技は30人、シクロクロス競技は14人、計138人。	採点 4
	② 自己評価Ⅱ 事業の成果・波及			採点
情報発信	① 自己評価Ⅰ	「達成値」	「達成状況」	「具体的内容」
	事業の結果	(1)5回 (2)2回 (3)0.5回／月	1)63% 2)50% 3)50%	(1)地方新聞に各大会の取材依頼を行なった。取材はロード競技の1回、リザルトの掲載を実施していただいた。 (2)地方テレビ局に各大会の取材依頼を行なった。取材はロード競技とシクロクロス競技の1回づつ地元ケーブルテレビによる取材。 (3)本補助事業のホームページを作成し事業の状況を発信した。	採点 1
	競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)1000枚 (2)会場内2ヶ所 (3)トップページに掲載	1)100% 2)100% 3)100%	(1)配布する1000枚の開催要項兼申込書チラシに、補助金による事業であることを紹介した。 (2)各大会会場内2ヶ所に、補助金による事業であることとロゴマークを掲載した。 (3)ホームページのトップページに、ロゴを掲載して該当ホームページへリンクを貼るとともに本事業が補助金による事業である旨を掲載した。	採点 4
① 自己評価Ⅰ 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入			大会終了後の7月7日と11月11日に島根県自転車競技連盟役員会にて事業評価会を開催し、事務局からの今後課題について議論できた。 評価結果は団体のホームページより結果を公表した。	採点 2

事業終了後に自己評価を実施してください。

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（5／5）

（3）事業の促進・阻害要因の自己分析　（① 自己評価　Iに併せて実施してください。）

● 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」
欄に「＊」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。

● 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「＊」を記し、その理由をご記入ください。

事業の促進・阻害要因の自己分析

	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか
内部要因			(1) 経費	(2)ロードレースコースは公道を使用しているため、役員数の確保が必要であり、苦労している。 (5)マニュアルを整備できて有益であった。MTB競技と、シクロクロス競技については、地元スポーツクラブの協力を得て運営も円滑に出来たと思う。	(2)有資格者はもっと増やせるよう協力者を求めていく。
		＊	(2) 実施体制（人員、関係機関の協力等の確保）		
			(3) 資材調達（事業実施に必要な物資等の確保）		
			(4) 実施期間（事業終了までに要する期間）		
	＊		(5) 事業運営のノウハウ（進捗管理、資金管理等）		
			(6) 設計仕様の変更（主に建築）		
			(7) その他		
外部要因			(8) 受益者の規模・ニーズ	(9)地元自治体の協力が薄く、更に交流を深めて盛り上げたい。	(9)地元NPO法人とも連携を強化する。大きな大会では、地元自治体の協力が必要。
		＊	(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者（受益者以外）の要望への対応		
			(12) 災害の発生（地震、洪水等）		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
			(16)		

事業終了後に自己評価を実施してください。

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（1／5）

整理番号	

1. 申請事業者

法人格	その他公共的な法人	設立	昭和42年10月1日	事務担当者	所属部署（役職名）	事務局長
		法人格取得	昭和42年10月1日			
名称	フリガナ シマネケンジテンシャキョウギレンメイ				氏名 フリガナ ヨシノカツオ	
	島根県自転車競技連盟				吉野　勝雄	
住所	〒690-0033 島根県松江市大庭町 242－2 吉野勝雄方				電話	代表　090－2809－6725
						担当者　090－2809－6725
					FAX	代表　0852－23－2194
						担当者　0852－23－2194
					E-mail	代表　katuoy55@ybb.ne.jp
						担当者　katuoy55@ybb.ne.jp
代表者氏名（役職名）	フリガナ カイチョウ　ナンバシュンイチ			ホームページ	http://shimane-cf.com/	
	会長　南場　俊一					
団体の使命・目的	本連盟は島根県における自転車競技を総括代表し自転車競技の健全なる普及発展を図ることを目的とする。					
これまでの主な活動内容	①　自転車競技大会の実施。 ②　自転車競技の競技力向上と指導者育成活動。 ③　自転車競技大会への選手派遣、選手の登録制度管理。 ④　その他本連盟の目的に適合する一切の事業。				過去のJKA補助実績	
					有　いつから　平成22年から	
					過去5年間のJKA補助実績	
					平成22年　257千円 平成23年　392千円	
事業の実施責任者の主な経歴・業績（研究補助は別記入）	①　自転車競技大会の誘致および開催。 ②　自転車競技の競技力向上活動。 ③　自転車競技の指導者育成活動。 ④　自転車競技選手の登録制度管理。 ⑤　国民体育大会事業。 ⑥　中国大会事業。 ⑦　自転車競技の普及活動。					
特記事項						

JKA使用欄	

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書(2／5)

項番	3	総事業項目数	4

2. 申請事業

補助事業名	都道府県自転車競技連盟県別選手権事業	事業形態	イベント開催 07 [競技会]
事業項目名	島根県自転車競技選手権大会	公益目的事業情報 種類 / 事業区分	事業区分のチェックポイントに [ ]
要望履歴 種別	(5) 継続要望	複数年度要望	3 年目 / 10 年計画
		継続要望	平成22 年から 3 年目 中断 無
当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無		有	団体名称：島根県高等学校体育連盟
事業費総額	969,100 円	事業コード	
補助金交付申請額	646,000 円	補助対象経費総額	969,100 円　補助率 2/3
委託事業の有無	無　0 円　委託比率 0.00 %	委託調査の有無	無　0 円　委託比率 0.00 %
委託想定先	1　2　3		
補助金を必要とする理由	島根県においては、自転車競技人口が少なく、自転車競技への社会的な理解度も薄い。そのような背景では、スポンサー獲得も苦労しており参加料による自主財源のみの運営を計画すれば参加数も減ることが予想される。自転車競技を開催することで競輪の情報発信と選手の発掘にも寄与すると考えている。補助金等の支援が無ければ開催の計画ができないため申請する。同時に審判員や競技役員の養成できることで、地域大会や全国大会に備えることができる。		

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年4月1日	作成者	吉野勝雄

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現〔(1)の補助事業が最終的に目指すこと〕を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題の現状	島根県の自転車競技力は高いとは言えないが、中国地域選手権への参加資格を得る位置付けとしての島根県自転車競技選手権大会。地元の観光産業は厳しい状態である。地元の自転車競技への理解度が薄くスタッフ動員に苦労している。
目指す姿	中国地域選手権への派遣を選考するための自転車競技選手権大会を開催し、競技力向上を目指す。地元の観光産業も活性化に寄与する。関係する地元の方に自転車競技への理解度を高める。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的
島根県における自転車競技選手権大会。競技に集う事で、切磋琢磨し競技力向上を図る。地元の観光産業も活性化に寄与し、自転車競技への理解度を高める。

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（3／5）

4. 補助事業の事前計画

補助事業

(1) 受益者（ニーズ）		島根県に居住する自転車競技登録者。中国地域選手権への派遣するメンバーを選考するための、島根県自転車競技選手権大会としてニーズがある。島根県の競技力向上としてニーズがある。地元の観光産業も活性化にも寄与するニーズがある。		
(2) 事業内容		中国地域選手権への派遣を選考するための 会場は、トラック競技は大田自転車競技場で、バンク内と管理棟施設を使用する。 ロード競技は今年完成したさくらおろち湖サイクリングコースと自転車競技施設を使用する。 島根県体育協会や教育委員会、地元市町村と連携して催す。 スタッフ及び参加者でトラック競技は50人、ロード競技は150人を予定する。		
事業の新規性または継続の必要性		ロードレースの会場は昨年完成した新しいロードレースコース。公道ということもあり自転車競技を見ていただき、自転車競技に関心を持っていただきたい大会となるので必要と考える。		
事業の発展性		トラック競技は、一般的には馴染みにくいが、継続して開催することで、自転車競技や競輪に関心をもっていただけると考える。		
実施計画	予算等	【事業の完了時期】［　平成　年　月　日　］【予算】別紙：収支予算書のとおり【スケジュール】別紙：スケジュール表のとおり		
	実施場所	トラック競技は2012年4月15日、ロード競技は2012年4月22日に大会を開催する。 2月より委員会を1回／月程度開催し進捗はeメールによる情報共有でスタッフ動員、詳細安全性の確保などについて検討及び準備を実施する。運営にあたっては、運営マニュアルを作成する。		
実施体制		島根県自転車競技連盟にて主管する。スタッフはトラック競技が20名程度、ロード競技が100人程度で実施する。 統括責任者：当団体会長1名、 運営責任者：当連盟事務局長1名、 委員：当連盟強化担当、審判員、指導員、関係スポーツクラブ。		
(3) 達成目標		指標	目標値	具体的内容
	事業の実施結果	(1)大会の開催数 (2)参加人数 (3)スタッフ人数	(1)2回 (2)70人 (3)130人	(1)トラック競技は2012年1月15日、ロード競技は2012年4月22日に大会を開催する。 (2)参加人数目標、トラック競技は20人、ロード競技は50人、計70人 (3)スタッフ人数目標、トラック競技は30人、ロード競技は100人、計130人
	事業の成果・波及	(1)自転車競技登録者数	(1)60人	(1)現状の2倍に相当する60人の自転車競技登録者増加を目標とした。
(4) 情報発信		指標	目標値	具体的内容
	事業の結果	(1)地方新聞掲載 (2)地方テレビ局放映	(1)4回 (2)2回	(1)地方新聞に島根県自転車競技選手権大会の取材依頼を行う。リザルト掲載を行う。 (2)地方テレビに島根県自転車競技選手権大会の取材依頼を行う。
	競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)チラシ掲載 (2)看板設置 (3)ホームページ掲載	(1)500枚 (2)会場内2ヶ所 (3)トップページに掲載	(1)配布する500枚の会場案内チラシに、補助金による事業であることを紹介する。 (2)各大会会場内2ヶ所に、補助金による事業であることとロゴマークを掲載する。 (3)ホームページのトップページに、ロゴを掲載して該当ホームページへリンクを貼るとともに本事業が補助金による事業である旨を掲載する。
(5) 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入		各大会終了後の1ヶ月以内に島根県自転車競技連盟役員会にて事業評価会を開催予定である。 客観的な評価に努める。 評価結果は団体のホームページにより結果を公表する。		

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価（4／5～5／5）を実施してください。

<交付申請>　その他公共的な法人 島根県自転車競技連盟　3
島根県自転車競技選手権大会

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（4／5）

自己評価Ⅰ作成日	平成24年5月13日	作成者	吉野勝雄
自己評価Ⅱ作成日	平成　年　月　日	作成者	

5. 補助事業の自己評価

（1）総合評価

① 自己評価Ⅰ［事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。］

事業全体についての意見・所感	競技者登録数が少ないので、参加者数が伸びなかったことは残念な結果であるが、スポーツの中の自転車競技として関係団体と連携してPR活動や普及を検討していきたい
優れている点・課題、改善すべき点	【実績】 運営マニュアルの整備とスタッフ体制の確立及び経験ができた。 【課題】 事業としては成果を得ることができたと考えている。一部の人しか閲覧しない募集チラシやホームページでの募集に限られたことも課題と考えている。ロード競技については、公道での交通遮断により地元の方には、ご迷惑をおかけしたことが今後の課題である。
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	運営マニュアルの整備とスタッフ体制の確立及び経験ができた。

採点：3

② 自己評価Ⅱ［平成26年2月末時点に、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと（社会的課題の解決等）の達成状況及び、今後の展望をご記入ください。］

補助事業が最終的に目指すこと（課題の解決等）の達成状況及び今後の展望	

（2）個別項目評価　［実施状況等を振り返り、個別に評価してください。］

① 自己評価Ⅰ　② 自己評価Ⅱ　［個別の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。］

① 自己評価Ⅰ	受益者（ニーズ）			中国地域選手権への派遣するメンバーを選考するための、島根県自転車競技選手権大会として開催できた。島根県の競技力向上としてのニーズと、地元の観光産業も活性化にも寄与するニーズに対してはこれをきっかけに仕組み作りを検討していく。	採点：3
① 自己評価Ⅰ	事業内容			トラック競技は2012年4月15日、ロード競技は2012年4月22日に大会を開催した。 2月より、委員会を1回 月程度開催し進捗はeメールによる情報共有でスタッフ動員、詳細安全性の確保などについて検討及び準備を実施した。運営にあたっては、運営マニュアルを作成した。 新コースとなるロード競技においてはチラシ500部を作成して地元周辺市町村に配布して、大会とコースの情報提供を行なった。また、参加募集に大会要項チラシ1000部を作成して登録者及び島根県自転車競技連盟会員や地元市町村に配布して広く募集した。	
		事業の新規性または継続の必要性		ロードレースの会場は昨年完成した新しいロードレースコースで、当日はダムの見学者もあり平常時より観客は多かった。公道ということもあり一般者にも自転車競技を見ていただき、自転車競技に関心を持っていただけた大会であったと考える。	採点：4
		事業の発展性		トラック競技は、フェイスブックやHPを見て、興味を持って来たという方が3人おられた。多くは無いものの今後につながると考える。	採点：3
		実施計画・体制		計画通り島根県自転車競技連盟にて主管した。 スタッフはトラック競技が23名、ロード競技が97人で実施した。	採点：4
達成目標		達成値	達成状況	具体的内容	
	① 自己評価Ⅰ 事業の実施結果	(1)2回 (2)60人 (3)120人	(1)100% (2)86% (3)92%	(1)トラック競技は2012年4月15日、ロード競技は2012年4月22日に大会を開催した。 (2)参加人数は未達。トラック競技は14人、ロード競技は46人、計60人 参加募集方法等見直しが必要で参加数を増やす必要があると分析する。 (3)スタッフ人数は未達。トラック競技は23人、ロード競技は97人、計120人	採点：3
	② 自己評価Ⅱ 事業の成果・波及				採点：
情報発信	① 自己評価Ⅰ	達成値	達成状況	具体的内容	
	事業の結果	(1)2回 (2)1回	(1)50% (2)50%	(1)地方新聞に各大会の取材依頼を行なった。リザルトの掲載を実施していただいた。 (2)地方テレビ局に各大会の取材依頼を行なった。テレビ取材は地元ケーブルテレビで1回取り上げていただいた。	採点：1
	競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)500枚 (2)会場内2ヶ所 (3)トップページに掲載	(1)100% (2)100% (3)100%	(1)配布する500枚の会場案内チラシに、補助金による事業であることを紹介した。 (2)各大会会場内2ヶ所に、補助金による事業であることとロゴマークを掲載した。 (3)ホームページのトップページに、ロゴを掲載して該当ホームページへリンクを貼るとともに本事業が補助金による事業である旨を掲載した。	採点：4
① 自己評価Ⅰ	自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入			大会終了後の5月27に島根県自転車競技連盟役員会にて事業評価会を開催し、事務局からの今後課題について議論できた。 評価結果は団体のホームページより結果を公表した。	採点：2

事業終了後に自己評価を実施してください。

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（5／5）

（3）事業の促進・阻害要因の自己分析　（① 自己評価　Ⅰに併せて実施してください。）

● 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」
欄に「＊」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。

● 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「＊」を記し、その理由をご記入ください。

事業の促進・阻害要因の自己分析

	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(2)ロードレースコースは公道を使用しているため、役員数の確保が必要であり、苦労している。 (5)マニュアルを整備できて有益であった	(2)有資格者はもっと増やせるよう協力者を求めていく。
		＊	(2) 実施体制（人員、関係機関の協力等の確保）		
			(3) 資材調達（事業実施に必要な物資等の確保）		
			(4) 実施期間（事業終了までに要する期間）		
	＊		(5) 事業運営のノウハウ（進捗管理、資金管理等）		
			(6) 設計仕様の変更（主に建築）		
			(7) その他		
外部要因			(8) 受益者の規模・ニーズ	(9)地元自治体の協力が薄く、更に交流を深めて盛り上げたい。	(9)地元NPO法人とも連携を強化する。大きな大会では、地元自治体の協力が必要。
		＊	(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者（受益者以外）の要望への対応		
			(12) 災害の発生（地震、洪水等）		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
			(16)		

事業終了後に自己評価を実施してください。

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（1／5）

整理番号	

1. 申請事業者

法人格	その他公共的な法人	設立	昭和42年10月1日	事務担当者	所属部署（役職名）	事務局長
		法人格取得	昭和42年10月1日		氏名（フリガナ）	ヨシノカツオ
名称（フリガナ）	シマネケンジテンシャキョウギレンメイ				氏名	吉野　勝雄
名称	島根県自転車競技連盟				電話 代表	090－2809－6725
住所	〒690-0033 島根県松江市大庭町 242－2 吉野勝雄方				電話 担当者	090－2809－6725
					FAX 代表	0852－23－2194
					FAX 担当者	0852－23－2194
代表者氏名（役職名）（フリガナ）	カイチョウ　ナンバシュンイチ				E-mail 代表	katuoy55@ybb.ne.jp
代表者氏名（役職名）	会長　南場　俊一				E-mail 担当者	katuoy55@ybb.ne.jp
					ホームページ	http://shimane-cf.com/

団体の使命・目的	本連盟は島根県における自転車競技を総括代表し自転車競技の健全なる普及発展を図ることを目的とする。		
これまでの主な活動内容	① 自転車競技大会の実施。 ② 自転車競技の競技力向上と指導者育成活動。 ③ 自転車競技大会への選手派遣、選手の登録制度管理。 ④ その他本連盟の目的に適合する一切の事業。	過去のJKA補助実績	有　いつから　平成23年から
		過去5年間のJKA補助実績	平成23年　1569千円
事業の実施責任者の主な経歴・業績（研究補助は別記入）	① 自転車競技大会の誘致および開催。 ② 自転車競技の競技力向上活動。 ③ 自転車競技の指導者育成活動。 ④ 自転車競技選手の登録制度管理。 ⑤ 国民体育大会事業。 ⑥ 中国大会事業。 ⑦ 自転車競技の普及活動。		
特記事項			

JKA使用欄	

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書(2／5)

項番	4	／	総事業項目数	4

2. 申請事業

補助事業名	都道府県自転車競技連盟地域別選手権事業		事業形態	F イベント開催 07	
				[競技会]	
			公益目的事業情報	事業区分のチェックポイントに	
事業項目名	中国地域自転車競技選手権大会		種類	事業区分	沿っている [ ]

要望履歴					当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無	
種別	(5) 継続要望	複数年度要望	2 年目 ／ 10 年計画		有	団体名称
		継続要望	平成23 年から 2 年目	中断 無		中国地域高等学校体育連盟

事業費総額	1,526,300 円	事業コード					
補助金交付申請額	1,017,500 円	補助対象経費総額	1,526,300 円	補助率	2/3		
委託事業の有無	無	0 円	委託比率	0.00 %	委託調査の有無	無	0 円	委託比率	0.00 %
委託想定先	1		2		3		
補助金を必要とする理由	中国地域の選手権大会として伝統のある大会。島根県においては、スポンサー獲得も苦労しており参加料等による自主財源のみの運営では計画ができない。この大会を各県持ち回りで開催しているが、継続させることで、優秀な選手が現れ、各県対抗の大会ということで競技力の向上も図られると考える。また、全国規模の大会を誘致するため、地域大会規模の大会を継続することで役員の養成もできると考えており補助金の申請をします。						

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年4月1日	作成者	吉野勝雄

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現「(1)の補助事業が最終的に目指すこと」を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題の現状	世界的に日本の自転車競技力は高いとは言えないが、世界戦やオリンピックを目指す全日本選手権への参加資格を得る位置付けとしての中国地域の自転車競技選手権大会。地元の観光産業は厳しい状態である。
目指す姿	世界的に日本の自転車競技力を高いところまで高める。世界戦やオリンピックを目指す為の全日本選手権への参加資格を得る位置付けとして中国地域の代表選考会的な自転車競技選手権大会を開催する。地元の観光産業も活性化に寄与し、自転車競技への理解度を高める。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的
地域における自転車競技選手権大会。競技に集う事で、切磋琢磨し競技力向上を図る。地元の観光産業も活性化に寄与し、自転車競技への理解度を高める。

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書(3／5)

4. 補助事業の事前計画

補助事業

(1) 受益者（ニーズ）		中国地域に居住する自転車競技登録者の各県代表者：世界戦やオリンピックを目指す為の全日本選手権への参加資格を得る位置付けとして中国地域の代表選考会兼中国地域自転車競技選手権大会として、ニーズがある。各県対抗大会としてニーズがある。地元の観光産業も活性化にも寄与するニーズがある。		
(2) 事業内容		中国地域に居住する自転車競技登録者の各県代表者の参加による大会。 会場は、奥出雲町と雲南市にまたがるさくらおろち湖サイクリングコースと自転車競技施設を使用する。 島根県体育協会や教育委員会、地元市町村と連携して催す。スタッフは各県へも役員を要請して開催する スタッフ及び参加者でロード競技は200人を予定する。		
事業の新規性また継続の必要性		ロードレースの会場は昨年完成した新しいロードレースコース。公道ということもあり自転車競技を見ていただき、自転車競技に関心を持っていただきたい大会となるので必要と考える。		
事業の発展性		さくらおろち湖のロードレースコースで、今後全国規模の大会を誘致できるように、スタッフ体制を充実させたいと考える。		
実施計画	予算等	【事業の完了時期】［　平成24年6月10日　］　【予算】別紙：収支予算書のとおり　【スケジュール】別紙：スケジュール表のとおり		
	実施場所	2012年6月10日に大会を開催する。 2月より、委員会を1回／月程度開催し連携はeメールによる情報共有でスタッフ動員、詳細安全性の確保などについて検討及び準備を実施する。運営にあたっては、運営マニュアルを作成する。 ロードレースコースについてはチラシ500部を作成して地元周辺市町村に配布して、大会とコースの情報提供を行う。		
実施体制		島根県自転車競技連盟にて主管する。スタッフは110人程度で、役員の不足分については、各県に有資格の審判役員を派遣して補ない実施する。 統括責任者：当団体会長1名、 運営責任者：当連盟事務局長1名、 委員：当連盟強化担当、審判員、指導員、自治体職員。		
(3) 達成目標		「指標」	「目標値」	「具体的内容」
	事業の実施結果	(1)大会の開催数 (2)参加人数 (3)スタッフ人数	(1)1回 (2)100人 (3)110人	(1)2012年6月10日に大会を開催する。 (2)参加人数目標、100人。 (3)スタッフ人数目標、110人。
	事業の成果・波及	(1)自転車競技登録者数	(1)60人	(1)現状の2倍に相当する60人の自転車競技登録者増加を目標とした。
(4) 情報発信		「指標」	「目標値」	「具体的内容」
	事業の結果	(1)地方新聞掲載 (2)地方テレビ局放映	(1)2回 (2)1回	(1)地方新聞に中国地域自転車競技選手権大会の取材依頼を行う。リザルト掲載を行う。 (2)地方テレビに中国地域自転車競技選手権大会の取材依頼を行う。
	競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)チラシ掲載 (2)看板設置	(1)500枚 (2)会場内3ヶ所	(1)配布する500枚の会場案内チラシに、補助金による事業であることを紹介する。 (2)各大会会場内3ヶ所に、補助金による事業であることとロゴマークを掲載する。本補助事業のホームページを連携する地元の団体等のHPにリンクを張ってもらい情報を発信する。
(5) 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入		各大会終了後の1ヶ月以内に島根県自転車競技連盟役員会にて事業評価会を開催予定である。 客観的な評価に努める。 評価結果は団体のホームページより結果を公表する。		

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価（4／5～5／5）を実施してください。

<交付申請>　その他公共的な法人 島根県自転車競技連盟　4

中国地域自転車競技選手権大会

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書（4／5）

自己評価Ⅰ作成日	平成24年6月24日	作成者	吉野勝雄
自己評価Ⅱ作成日	平成　年　月　日	作成者	

5. 補助事業の自己評価

（1）総合評価

① 自己評価Ⅰ〔事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。〕

事業全体についての意見・所感	ロード競技においては、公道の交通遮断により、ご迷惑をかけたことは今後の課題　地元の観光産業も活性化にも寄与するニーズに対しては達成しており、地元からは評価を得ることができてた。スタッフ確保については地元の団体と連携して確保していきたい。トラック競技においては台風の直撃により、参加できない方がおられ残念であった。
優れている点・課題、改善すべき点	【実績】 運営マニュアルの整備とスタッフ体制の確立及び経験ができた 観光産業にも寄与したと考える。【課題】 ロード競技においては、公道の交通遮断により、ご迷惑をかけたことは今後の課題
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	運営マニュアルの整備とスタッフ体制の確立及び経験ができた。

採点：3

② 自己評価Ⅱ〔平成26年2月末時点に、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと（社会的課題の解決等）の達成状況及び、今後の展望をご記入ください。〕

補助事業が最終的に目指すこと（課題の解決等）の達成状況及び今後の展望	

（2）個別項目評価　〔実施状況等を振り返り、個別に評価してください。〕

① 自己評価Ⅰ　② 自己評価Ⅱ　〔個別の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。〕

① 自己評価Ⅰ 受益者（ニーズ）	中国地域の代表選考会的な自転車競技選手権大会として開催できた。ロード競技においては、公道の交通遮断により、ご迷惑をかけたことは今後の課題　地元の観光産業も活性化にも寄与するニーズに対しては達成しており、地元からは評価を得ることができてた。トラック競技においては、台風の直撃により参加できない方がおられ残念であった。				採点 3
① 自己評価Ⅰ 事業内容	計画どおりトラック競技は2011年9月4日、ロード競技は2011年6月19日に大会を開催した。 4月より、委員会を1回　月程度開催し、進捗はeメールによる情報共有でスタッフ動員、詳細安全性の確保などについて検討及び準備を実施できた。運営にあたっては、運営マニュアルを作成した。 新コースとなるロード競技でありチラシ500部を作成して地元周辺市町村に配布して、大会とコースの情報提供を行なった。				
事業の新規性または継続の必要性	ロードレースの会場は昨年完成した新しいロードレースコースで、当日はダムの見学者もあり平常時より観客は多かった。公道ということもあり一般者にも自転車競技を見ていただき、自転車競技に関心を持っていただけた大会であったと考える。				採点 4
事業の発展性	さくらおろち湖でのロードレースコースは公道ということもあり、今後全国規模の大会を誘致できるように、スタッフ体制を充実させたいので良い経験を積んだと考える。				採点 3
実施計画・体制	計画通り島根県自転車競技連盟にて主管した。スタッフは121人で、役員の不足分については、各県に有資格の審判役員を派遣して補ない計画通り実施した。				採点 3
達成目標 ① 自己評価Ⅰ 事業の実施結果	「達成値」 (1)1回 (2)108人 (3)121人	「達成状況」 (1)100% (2)108% (3)110%	「具体的内容」 (1)2012年6月10日に大会を開催した。 (2)参加人数は108人で達成。 (3)スタッフ人数は121人で達成		採点 4
達成目標 ② 自己評価Ⅱ 事業の成果・波及					採点
情報発信 ① 自己評価Ⅰ 事業の結果	「達成値」 (1)2回 (2)1回	「達成状況」 (1)100% (2)100%	「具体的内容」 (1)地方新聞に各大会の取材依頼を行なった。取材はロード競技の1回　リザルトの掲載を実施していただいた (2)地方テレビ局に各大会の取材依頼を行なった。取材はロード競技の1回で地元ケーブルテレビによる取材		採点 4
情報発信 競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)500枚 (2)会場内3ヶ所	(1)100% (2)100%	(1)配布する500枚の会場案内チラシに、補助金による事業であることを紹介した。 (2)各大会会場内3ヶ所に、補助金による事業であることとロゴマークを掲載した		採点 4
① 自己評価Ⅰ 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入	大会終了後の7月7日に島根県自転車競技連盟役員会にて事業評価会を開催し、事務局からの今後課題について議論できた。 評価結果は団体のホームページより結果を公表した。				採点 2

事業終了後に自己評価を実施してください。

<交付申請>　その他公共的な法人 島根県自転車競技連盟　

中国地域自転車競技選手権大会

JKA補助事業　平成24年度　事前計画／自己評価書（5／5）

（3）事業の促進・阻害要因の自己分析　（① 自己評価　Ⅰに併せて実施してください。）

● 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」
欄に「＊」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。

● 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「＊」を記し、その理由をご記入ください。

事業の促進・阻害要因の自己分析

	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(2)県内の役員のみでは有資格者が不足しているので、各県に依頼しなければならないが、地域のコミニケーションを図ることが出来たことは有益である。ロードレースコースは公道を使用しているため、役員数の確保が必要であり、苦労している。 (5)他県の運営ノウハウを指導していただき有益であった。	(2)県内の有資格者を増やせるよう協力者を求めていく。
		＊	(2) 実施体制（人員、関係機関の協力等の確保）		
			(3) 資材調達（事業実施に必要な物資等の確保）		
			(4) 実施期間（事業終了までに要する期間）		
	＊		(5) 事業運営のノウハウ（進捗管理、資金管理等）		
			(6) 設計仕様の変更（主に建築）		
			(7) その他		
外部要因			(8) 受益者の規模・ニーズ	(9)地元自治体の協力が薄く、更に交流を深めて盛り上げたい。	(9)地元NPO法人とも連携を強化する。大きな大会では、地元自治体の協力が必要。
		＊	(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者（受益者以外）の要望への対応		
			(12) 災害の発生（地震、洪水等）		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
			(16)		

事業終了後に自己評価を実施してください。